

サステナビリティKPI（目標）の進捗状況（2025年度）

マテリアリティ	重点取り組み	KPI（目標）	目標年度	2025年度 実績・進捗	主な活動実施内容	対象		
						単体	関係会社 国内	海外
人的資本 経営の推進	健康経営の推進	エンゲージメントスコア：50%以上	2027	エンゲージメントスコア：平均36%	・エンゲージメント調査を実施。結果を分析しエンゲージメント向上施策を検討。	○	○	－
		定期健康診断受診率：100%	継続目標	定期健康診断受診率：100%	・未受診者に対する受診依頼等を行い、受診率100%を達成。	○	○	－
		定期健康診断再検査受診率：80%以上	継続目標	定期健康診断再検査受診率：82.4%	・再検査対象者への再受診依頼や啓蒙活動を行い再検査受診を促した結果、目標達成。	○	－	－
		特定保健指導受診率：80%以上	2027	特定保健指導受診率：46.6%	・対象者に対し、特定保健指導の受診の呼びかけや啓蒙活動を実施。	○	－	－
	多様な人財の活躍推進	女性管理職比率：10%以上（※1）	2027	女性管理職比率：9.2% （2026/3/31時点）	・ダイバーシティ研修を実施。 ・女性採用比率向上に関する施策の策定および実施。 ・上記活動の結果、2026年4月1日時点の比率は8.8%。	○	－	－
		えるばし認定（1段階目）の取得	2027	認定取得に向けた当社の現状確認 および取り組み事項の設定	・認定取得に向けた現状確認を行った上で、当社が取り組むべき重点施策を決定。	○	－	－
		障がい者雇用率（法定雇用率）の遵守（※2）	継続目標	障がい者雇用率：2.57%（単体）	・職場の障がい者に対する理解を促す研修（ダイバーシティ研修）の実施。 ・障がい者雇用支援サービス導入の検討。	○	○	－
	働き方改革による業務の効率化	時間外労働の削減：2024年度比5%削減	2027	時間外労働：2024年度比12.5%削減	・特別休暇（バースデー休暇やボランティア休暇）取得の啓蒙活動を実施。 ・PCシャットダウンシステム等を活用した時間外労働の抑制。	○	○	－
		有給休暇取得率：85%	2027	有給休暇取得率：64.7%	・計画有給休暇取得の促進や各拠点における取得率のモニタリング、社内報等を通じた啓蒙活動を実施。	○	－	－
		男性育児休業取得率：30%維持	2027	男性育児休業取得率：60%	・男性の育児休業取得に関する研修を実施。	○	－	－
コーポレート ガバナンスの 強化	コンプライアンス重視の経営	コンプライアンス研修受講率：100%	継続目標	コンプライアンス研修受講率：100%	・電気興業単体および国内グループ会社における全役員を対象とした、外部講師による法規制等に関するコンプライアンス研修を実施（受講率100%）。 ・全グループ社員を対象とした、コンプライアンス、内部統制、法令遵守を含めた「電気興業グループスタンダード」に関する研修を2回実施（受講率100%）。	○	○	○ ※3
		人権研修受講率：100%	継続目標	人権研修受講率：100%	・全グループ社員を対象とした、人権尊重に関する研修を実施（受講率100%）。	○	○	○ ※4
		ハラスメント研修受講率：100%	継続目標	ハラスメント研修受講率：100%	・全グループ社員を対象とした、ハラスメント全般に関する研修を実施（受講率100%）。	○	○	○ ※4
	サプライチェーン マネジメントの推進	サプライチェーンに関する社内教育受講率：100%	継続目標	サプライチェーンに関する 社内教育受講率：100%	・全グループ社員を対象とした、サプライチェーンにおけるサステナビリティに関する教育を実施（受講率100%）。	○	○	○ ※4
		サプライヤーに対する当社方針（サプライチェーンにおけるサステナビリティガイドライン）の対応状況の確認：1回/年	継続目標	主要サプライヤーに対するアンケートの実施：1回 サプライヤーとの対話：5社	・当社主要サプライヤーに対しアンケートを実施し、アンケート結果のフィードバックを実施。 ・サプライヤー5社と対話を実施。	○	○	－
	経営における透明性の確保	取締役と投資家との対話：5件/年	継続目標	取締役と投資家との対話：11件	・投資家とのコミュニケーション促進を目的に、2025年12月～2026年2月に社外取締役を中心としたSRミーティングを実施。	○	－	－
		取締役の取締役会出席率：100%	継続目標	単体：100% 全社：98.77%	・2025年度電気興業単体および全グループ会社における取締役会出席率は98.77%。当社単体では100%達成。	○	○	○
		取締役会実効性評価：1回/年	継続目標	取締役会実効性評価：1回	・2025年度の実施した実効性評価について、取締役会で内容を審議した上で、2026年度目標を決定。 ・取締役会の実効性をさらに高めていく施策として、経営目標達成に向けた議論の強化と取締役会の運営改善に向けた取り組みについて検討。	○	－	－
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティ研修受講率：100%	継続目標	情報セキュリティ研修受講率：100%	・電気興業および全グループ会社の全従業員に対し、情報セキュリティに関する研修を2回実施（受講率100%）。	○	○	○
		サイバー攻撃対応訓練実施：1回以上/年	継続目標	標的型攻撃メール訓練の実施：4回 リストア訓練の実施：1回	・標的型攻撃メール訓練を4回実施し、メール開封者に対して教育を実施（教育受講率100%）。 ・情報システム部門によるリストア訓練の実施（1回）。	○	○	－

※1：女性管理職比率の各年度実績は3/31時点の数値を掲載しています。また、目標数値は年度終了後の4/1時点としています。

※2：障がい者雇用率（法定雇用率）は、2026年7月に2.5%から2.7%へ引き上げられます。

※3：役員および出向社員のみ

※4：出向社員のみ

サステナビリティKPI（目標）の進捗状況（2025年度）

マテリアリティ	重点取り組み	KPI（目標）	目標年度	2025年度 実績・進捗	主な活動実施内容	対象		
						単体	関係会社 国内	海外
環境経営の 推進	カーボン・ニュートラルの 推進	Scope1,2温室効果ガス排出量：2019年度比42.4%以上削減	2029	SBT認定の取得および 再生可能エネルギー導入計画の進捗管理	・パリ協定の水準に整合した温室効果ガス排出削減目標を設定し、SBT認定を取得。 ・工場や国内グループ会社の購入電力を、2025年度から再エネ率30％電力に切替。	○	○	○
		Scope3温室効果ガス排出量：2019年度比45%以上削減	2029	Scope3算定の高度化および効率化 削減施策の具体化検討	・Scope3マネジメント体制高度化に向け、Scope3算定の効率化および精緻化の取り組みを推進。 ・Scope3において、温室効果ガス排出量の9割を占める「カテゴリ1」「カテゴリ11」について、具体的な削減施策を検討。	○	○	○
	循環型社会実現の推進	総排出量の再資源化率：96%以上	継続目標	総排出量の再資源化率：99.1% （鹿沼/厚木/川越の3工場合計）	・分別廃棄のルール徹底による再資源化率の維持および監視。 ・3R活動の実施および分別廃棄のルール徹底により、再資源化率96％以上を達成。	○	○	－
		グリーン調達の体制構築	2027	グリーン調達に関する 社内教育受講率：100％	・グリーン調達に関する理解と意識向上を目的とした社内教育を2回実施。いずれも受講率100％を達成。 ・顧客要求事項の調査、グリーン調達運用ルールの段階的な整備。	○	－	－
事業の持続的 成長と発展	製品の生産性と信頼性の確保	現業部門有効稼働変化率：2024年度比12％増 現業部門1人当たりの生産利益額増加率：2024年度比12％増	2030	有効稼働変化率：2024年度比11.5％増	・生産性低下につながる要因分析を行い、会議等の効率化施策については社内アンケートを実施。有効な施策については定期的に社内周知。	○	－	－
		営業部門1人当たりの粗利額：2024年度比120万円増	2030	1人当たりの粗利額：2024年度比868万円増	・営業力向上を目的に、営業マニュアルを作成。	○	－	－
		製品補償の発生件数：2024年度比50％以下	2030	製品補償の発生件数：2024年度比4％増	・過去の発生事例とその対応策について社内周知。 ・製品補償が発生した際には、各案件の具体的な要因分析と対応策を協議。	○	－	－
	周辺市場の業容拡大	新製品投入数：2024年度比累計30件	2030	新製品投入数：2024年度比累計5件	・新製品の販促資料を作成。	○	－	－
		新規顧客獲得数：4事業部門×各10件	2030	新規顧客獲得数：4事業部門合計14件	・営業支援システムを活用し新規顧客に関する情報共有を強化。 ・各事業部門にヒアリングを行い、拡販計画を策定。	○	－	－
		サービス拡充・顧客満足度シートの平均点：4.2/5.0点以上	2030	顧客満足度シートの書式改訂 およびテスト運用開始	・各事業部門で運用していた顧客満足度シートの書式を統一化。 ・改訂版の顧客満足度シートによるテスト運用を開始。	○	－	－
		企画制作プロジェクトのアイデア事業化	2030	役務を付帯とした資産活用方法について 2件アイデア創出	・役務を付帯とした資産活用方法に関して、事業化を目指し関連部門との協議や実現可能性の検討を推進。	○	－	－
	技術力の強化	経営事項審査申請に係る国家資格保有率：70%以上維持	2030	国家資格保有率：65.7％	・若年層に焦点を当てた資格取得向上施策を検討。 ・資格手当等の社内規程の見直しを検討。	○	－	－
		研究開発費回収率（新技術開発に限る）：2024年度比5％以上増	2030	早期案件化等を目的とした 外部学会発表や社内展示会の機会増加施策を検討	・過去3年間の外部学会発表について内容の確認。若年者の発表機会が少ない等の課題を抽出。 ・外部学会発表や社内展示会の機会増加施策を検討。	○	－	－
	イノベーションの 推進	社会課題に対応した研究開発	2030	社会課題に対応した 研究開発テーマの提案：3件選定	・研究開発計画から社会課題解決につながる研究開発項目を抽出・分析するなど各種調査を行い、今後行うべき社会課題を解決する研究開発テーマを選定。	○	－	－
		知的財産の保護および強化	2030	出願済産業財産件数：6件 （特許4件／商標2件）	・産業財産権取得時の報奨金制度を見直し、支給対象の拡大および増額を実施。 ・知財出願ガイドの作成と社内ルールの整備を推進。	○	－	－